

## 1 支え合う、学び合う、つながり合う

様々な悩みごと、心配事がある時、身近に相談に乗ってくれる人がいない、また、早急に解決しなければならぬ生活上の課題や障害が生じた時に、すぐに飛んできてくれて手伝ってくれるなど、身近な支え手を失っている人が多く存在するようになった。個人レベルの支援システムが脆弱になり、社会的孤立の状態にある人々が多くなる事態が生じている。また、社会的支援のネットワークや資源の利用に到達し得ていない人や社会的な排除といった状態にありながら、周囲の人々に気づかれず、自殺や孤独死といった生存の権利が脅かされる事態に追い込まれてしまう人々が後を絶たない状況となり、いわゆる「無縁社会の到来」などの言葉に象徴される事態が創出されてきている。

かつて我が国では、多くの人々は家族、親族、近隣の人、親しい友人など個人的に様々な支え手が身近に存在していた。「お互いさま」と言いながら日常の生活圏を共有し、子育て、高齢者や障害者のケアを主として家族が担いながら、当然のこととして支え合う暮らし方が定着していた。いわば家族や地域は福祉の含み資産であった。

しかし、その傾向は大きく変化して、女性たちが社会に進出し、男性と同様に就労や社会参加をし始めるなど、子育て、介護等のケアの外部化が進み、急速に社会的支援システムの構築が求められるようになってきた。1990年代からゴールドプラン、エンゼルプラン、さらに介護保険制度導入、社会福祉基礎構造改革

が進められるようになり始め、国及び地方自治体の対応にも変化が見られ始めた。

一方で、市民サイドにおいても嘗てのように国や自治体などの行政による制度・政策に委ねる状況では十分でなく、現代社会で起こる多様で複雑なニーズに行政のみの対応では難しい現実面に直面し始めた。経済給付を中心とする社会保障体系のセーフティネットのほころびが見え始めたのである。質・量ともに生活課題が山積し、個別的、具体的な、身近な課題に即応する必要に迫られた。ソーシャルケアの支援を必要とする課題に直面し、他人事ではない我が事として、自分たちでなんとか解決の道を探り、みんなで共に支え合い、学び合い、つながり合って解決の道を探る活動があちこちの地域で始まった。

## 2 多様化する支援に対する取り組み

特定非営利活動促進法(NPO法)の制定を機に、こうした様々なミッションを持った活動組織が立ち上

### A Contribution ①

社会福祉法人  
東京都社会福祉協議会  
民による新しい公共の  
創造を目指す活動への  
支援を担うWAM

東京ボランティア・市民活動センター  
所長  
神奈川県立保健福祉大学学長  
山崎美貴子

ができてきている。20年目を迎えるWAM基金の助成の過程で、長寿社会福祉基金から始まり、高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金、障害者スポーツ支援基金とウイングを広げて支援が開始された。WAM基金による助成の対象は、発足時に委員をさせていただいた当時では、財団法人、社団法人、社会福祉法人への助成に占める割合が高く、もつと財源の乏しい中で志を持って活動する非営利活動団体等に助成できないのかと強く思ったことがあった。しかし、平成21年度の助成は、NPO法人と任意団体が80%を占める方向に変化してきている。

東京都社会福祉協議会の東京ボランティア・市民活動センターへの活動者個人や団体からの相談の多くは、経営基盤への支援、市民参画の活動力の強化、組織のマネージメント力を高める方略、活動評価、ニーズ調査の手法、スタッフのスキルアップの研修方法、会員管理のマネージメント等多様な相談が寄せられる。特に資金面不足の課題は共通している。

## 3 WAM基金の支援に感謝

この10年余に至るボランティア・NPO活動をみると、着実に力をつけてきた団体が多く出てきたように思う。しかしミッションを持ち活動を進めても組織・運営面、資金面で苦境に立っている団体も少なくない。ボランティア・NPO団体の活動は試行錯誤を繰り返してきた。WAM基金には、マイノリティの地道な当事者活動や、創造的・開拓的な活動、地域に根ざす地域再生や市民参加の道を切り拓く活動への支援の役割の一端を担っていただいた。心から感謝したい。